

## 設計変更等に関するアンケートの結果について

平成 28 年 9 月 30 日  
(一社) 全国建設業協会

工事設計変更等の実態や課題を把握し、会員企業の収益向上、経営改善に役立てるため、本調査を実施した。

### 【調査の内容】

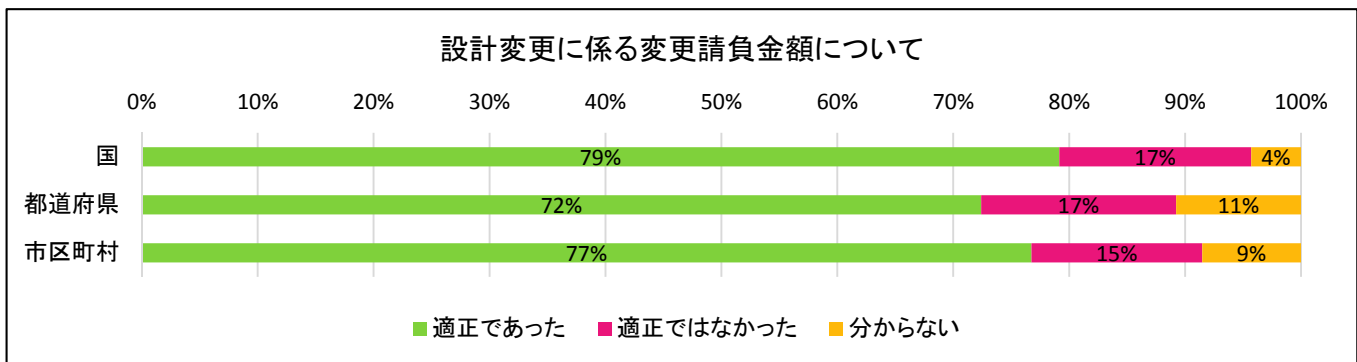
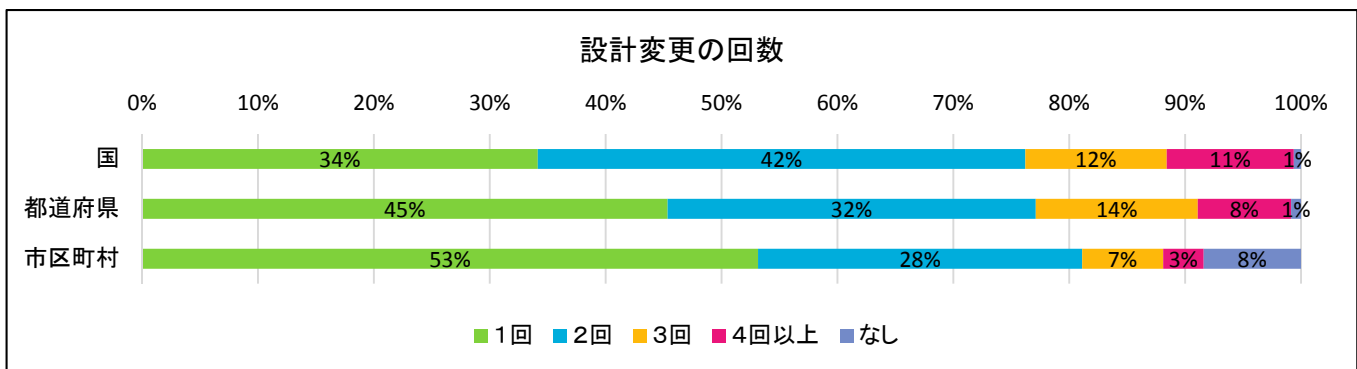
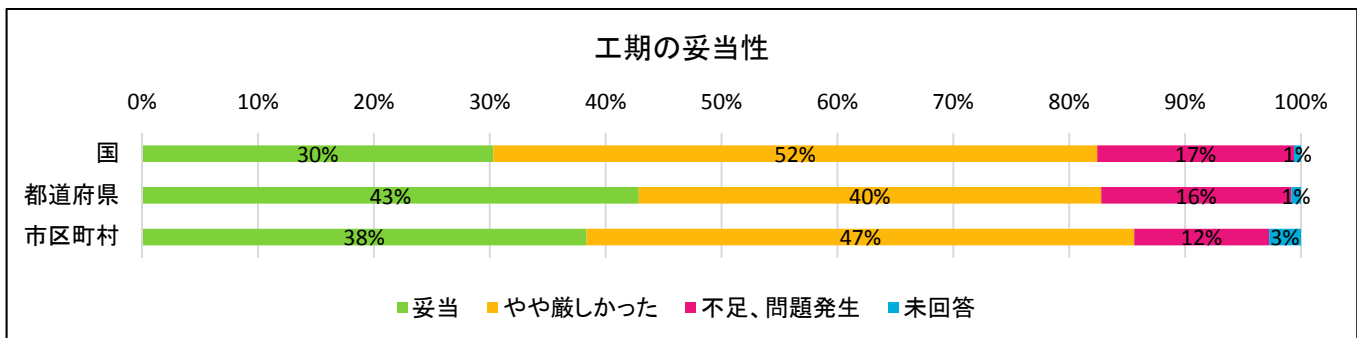
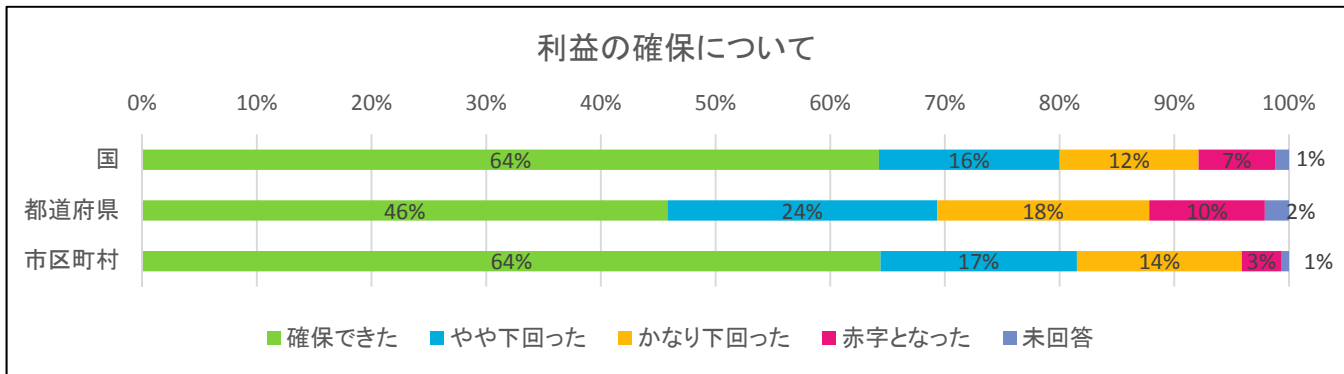
会員企業の施工工事の実態に関して、特に「設計変更」に係る各発注機関の対応状況について調査する。

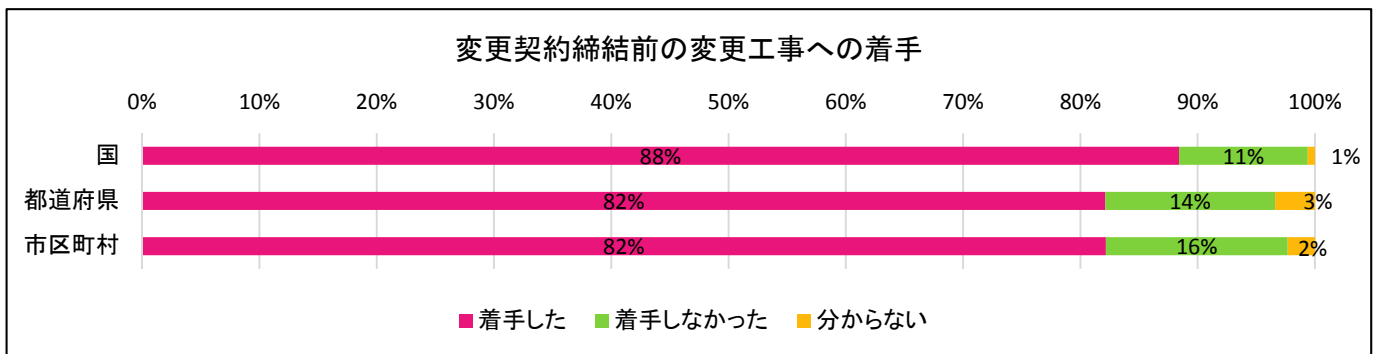
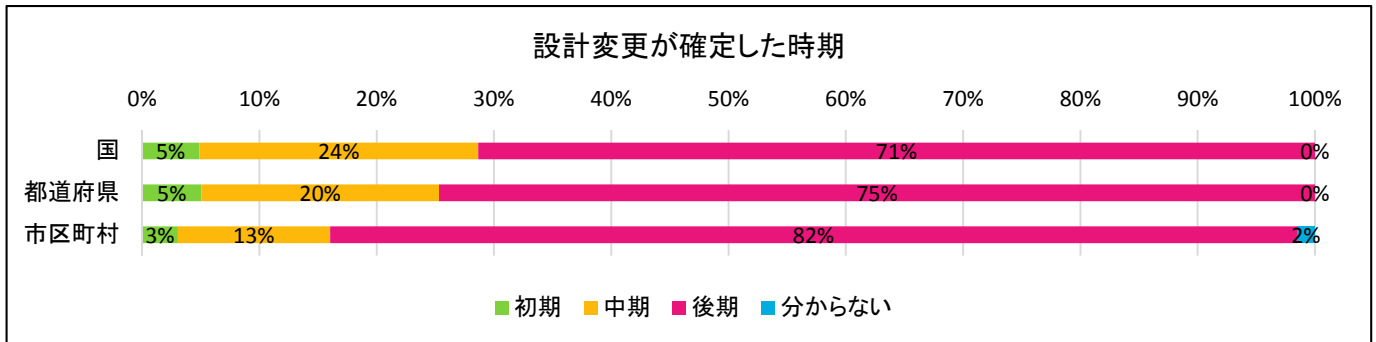
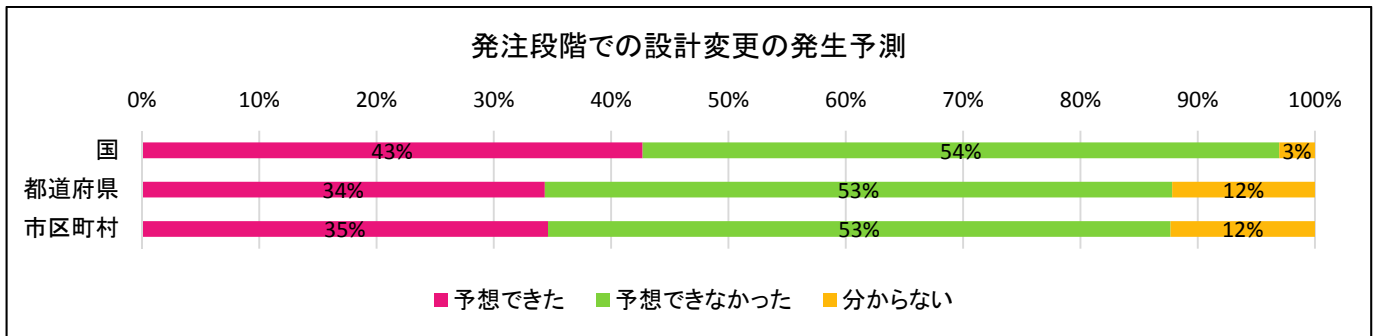
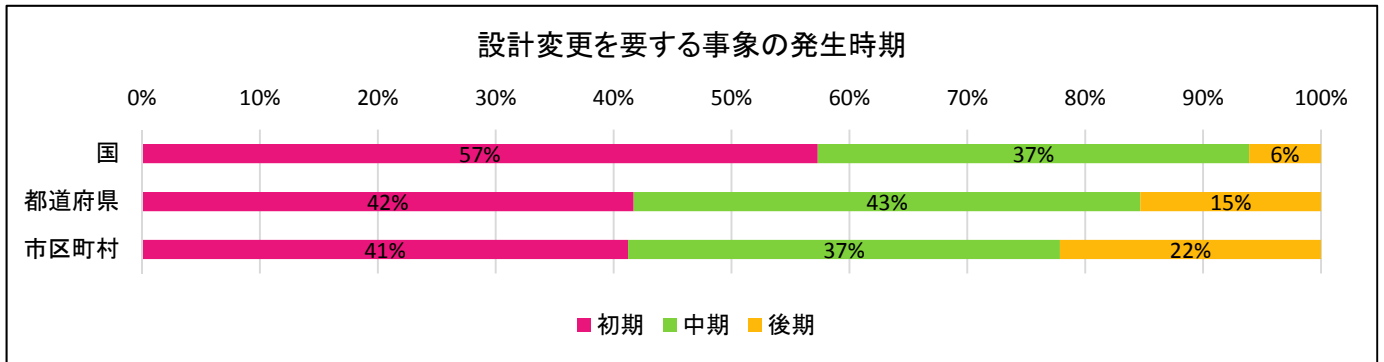
### 【実施概要】

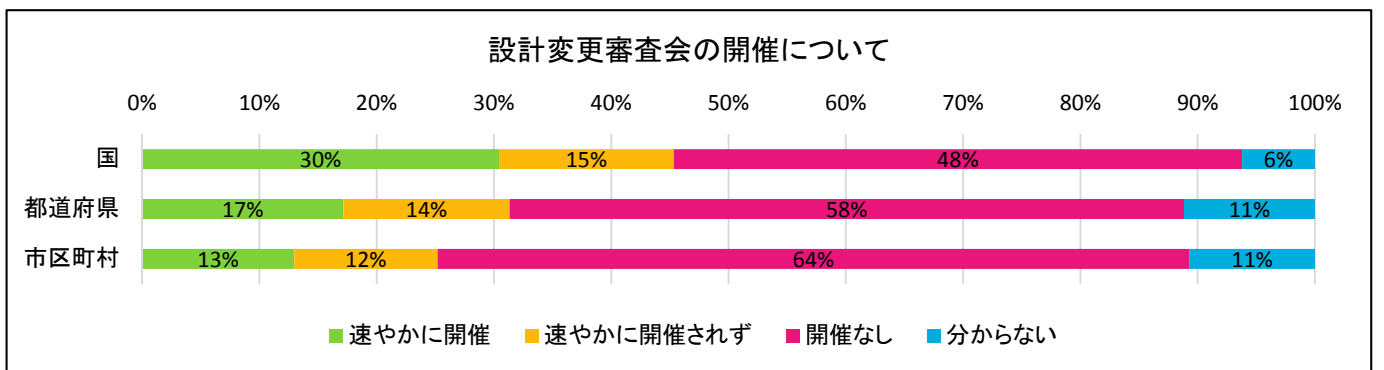
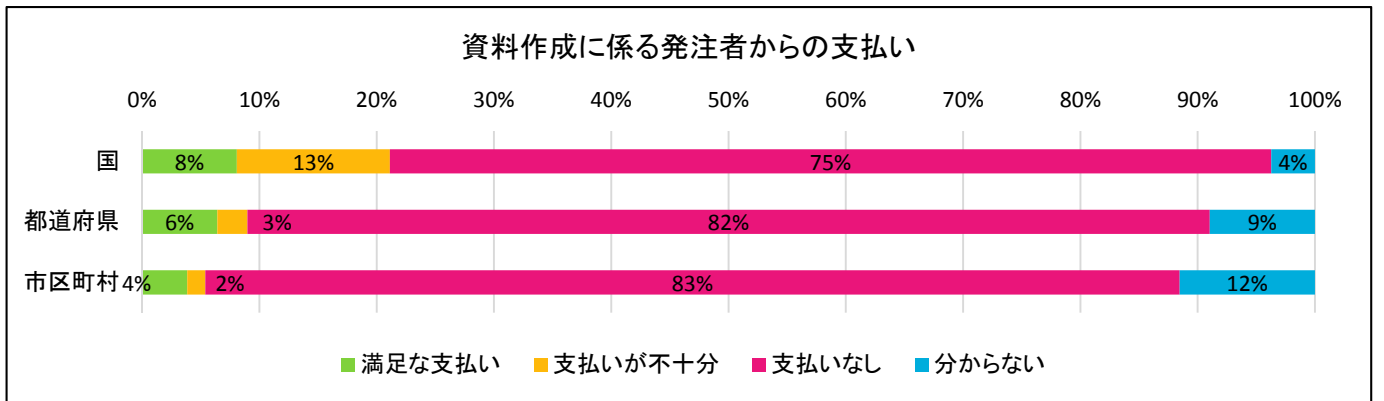
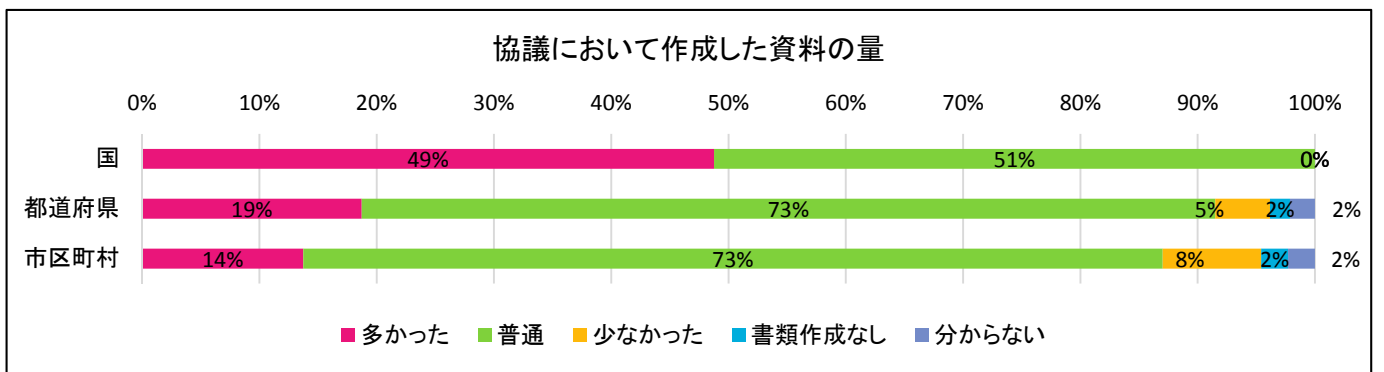
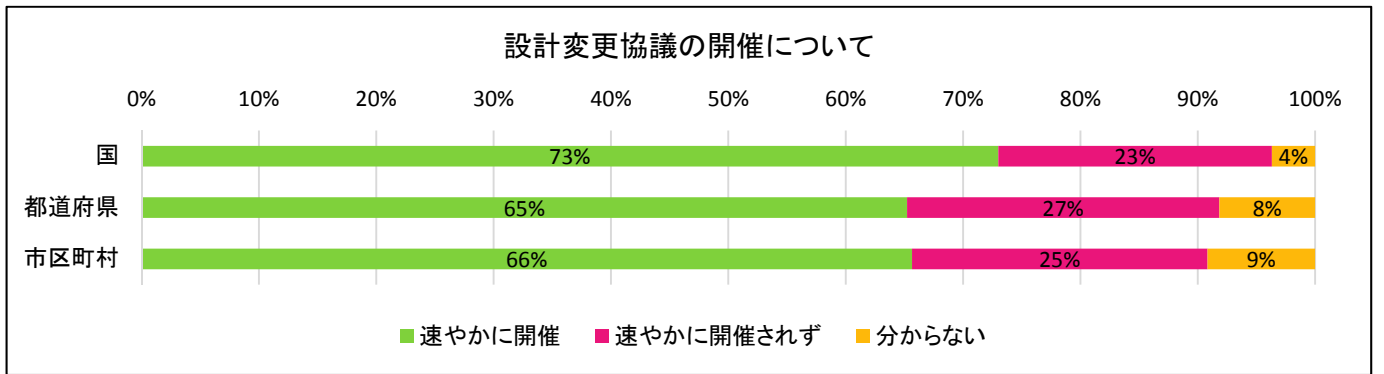
- ・調査日 平成 28 年 6 月～8 月
- ・対象工事 国（直轄工事）、都道府県、市区町村、その他発注の土木工事  
※ J V 工事を除く  
平成 27 年度の契約で平成 28 年 3 月 31 日までに完成した工事  
※平成 26 年度に契約したいわゆる債務負担行為工事、ゼロ債工事などを含む。
- ・回答数 556 件（国 165 件、都道府県 238 件、市区町村 146 件、その他 7 件）

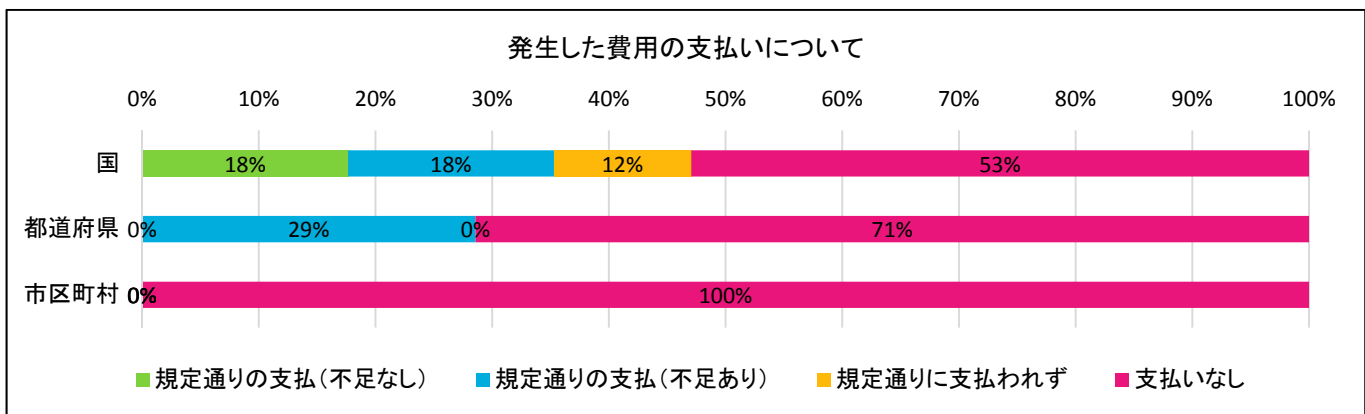
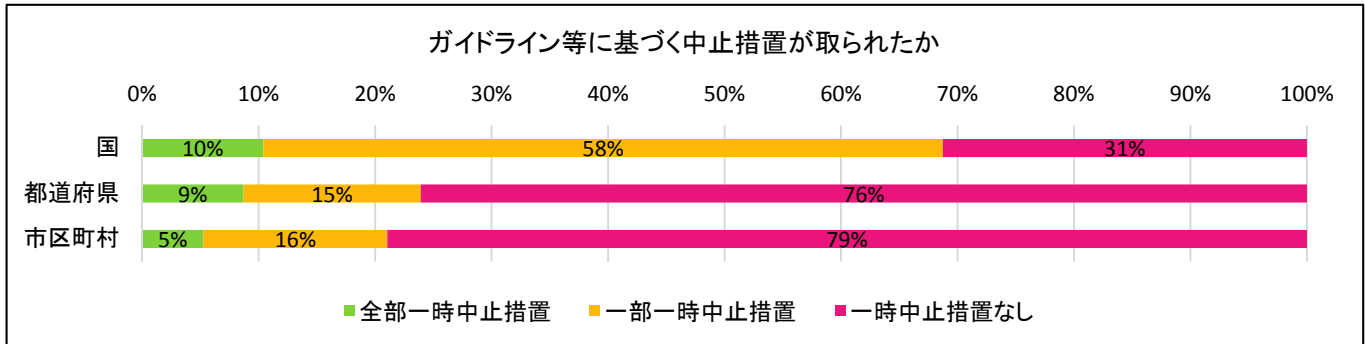
## 【調査結果の概要】

- 「利益の状況等」については、国、市区町村工事では、6割以上が「**予定通りの利益を確保**」しているが、都道府県工事は、半数以下（46%）となっている。
- 「工期の妥当性」については、各発注機関とも「やや厳しい」「不足、問題発生」とする割合が「妥当」とするもの以上に多い。
- 「設計変更の回数」は、「変更なし」を含め「**2回**」以内が国、都道府県工事で8割弱、市区町村工事で9割を占める。
- 設計変更に係る「**変更請負金額**」については、各発注機関いずれも「**適正**」が7割超。一方、「**適正でなかった**」は15%前後。
- 「設計変更となる（最初の）事象が発生した時期」を「**初期**」としているのは、国工事で6割弱、都道府県、市区町村工事で4割強。さらに、これら事象の発生を国工事で4割以上、都道府県、市区町村工事で3割以上が「**予想できた**」としている。
- 「**変更契約の確定時期**」は全体の7割以上が「**後期**」で、4割前後が時期は「**適切でなかった**」としている。なお、「**変更契約締結前の変更工事着手**」は全体の8割以上。
- 「**設計変更協議**」の発議は「**受注者**」からが5～6割。協議は約7割が「**速やかに開催**」されている。なお、「**概算変更金額の確認**」は、国工事で6割、都道府県、市区町村工事で約7割が確認できている。
- 設計変更協議における「**資料の量**」は、国工事で約半数が「**多かった**」としている。なお、「**資料作成に対する支払い**」は大半が「**支払いなし**」であり、支払いがあったのは、国工事で2割、都道府県、市区町村工事は1割に満たない。
- 「**設計変更審査会**」は、国で4割以上、都道府県で3割、市区町村で2割以上が開催。なお、「**開催効果**」については、7割前後が「**効果あり**」としている。
- 「**受注者の責任によらない事由による工事中止**」の発生は1割～3割。なお、「**ガイドライン等に基づく措置**」について、国では約7割で一時中止措置が取られているが、都道府県、市区町村は2割強にとどまる。
- 「**工事中止に伴う費用の発生**」に対する支払いは、国工事で約5割、都道府県工事で約3割が何らかの支払いを受けているが、市区町村工事では全ての回答が「**支払いなし**」となっている。









以上